

社会的経済としてのNPOのファンドレイジング

(特非) NPO 研修情報センター 代表理事 世古一穂

「社会的経済」という言葉をご存じでしょうか？

NPOは相互扶助と連帯の精神に基づく社会的経済の構成員だ。利潤追求を目的とした営利団体とは違う。社会的経済は近年の経済危機を背景に資本主義の欠陥を克服するシステムとして世界中に拡大している。生協や農協なども社会的経済の構成員だ。日本では報道されていないが欧州連合(EU)は1989年に社会的経済部局を設置、国連も13年に社会的連帯経済促進委員会を設置し、国際労働機関(ILO)などと連携し、社会的経済を推進してきた。

その社会的経済の一員であるNPOは日本では、当初のもくろみとは異なり、資金調達の困難さから、行政の下請け化している傾向にある。自立した第3セクターとしての地位を確立できていないのが実態だ。NPOの資金源としては会費、自主事業で得たお金、行政や企業、他のNPOからの委託費、補助金、寄付、助成財団等からの助成金等がある。

ここでは助成金について触れておこう。

助成金とは「融資と違い、返済不要で助成財団などからもらえるお金」のことをいう。よく融資と勘違いされるが、返済不要の資金である。助成金は一度もらえれば返済する必要がなく、そのままNPOの活動資金利益となるものだ。民間の助成財団は、それぞれの設立目的にそって毎年テーマを決めて助成金を交付するNPO等を公募する。近年は助成財団の公募に応募するNPO等が激増し、競争が激しくなっており、助成金獲得は簡単なことではないが、チャレンジすることによって、NPO等の力がつくことも事実である。

また、助成金についてのまとまった情報機関としては1985年に民間の助成財団や経済界の支援で設立された「助成財団センター」がある。わが国で唯一の情報センターとして、助成財団や助成プログラムに関する情報を収集し、その情報を刊行物やホームページに掲載することで、助成を必要としている方々に広く提供している。助成金の申請についての相談にも応えてくれる。そのほか、地域のNPO支援センター等が開催する助成金セミナーに講師を派遣しているなどの活動をしている。

助成金にチャレンジするファンドレイジングのプロセスを通して、社会的課題解決に参加することは社会的経済の一員でNPOにとって、不可欠のプロセスであるともいえよう。

【CNCP サービス提供部門より】

先月、本部門傘下に「教育研修委員会」が設置され、その第1回委員会で「いずれはこうした資金調達に関する支援もその役割として重要視していこう」との共通認識を得ました。それを受けて、その後助成金制度等について意見交換会を開催し、その際、世古一穂委員からいただいたご意見の文書化をお願いしました。正会員関連のNPO組織にはその適用状況につて調査などを依頼することがありますので、よろしくご協力ください。